

1

- (1) インド洋 (2) シリコンバレー
 (3) 暖流の北大西洋海流とその上空を吹く偏西風 (4) ウ

解説

- (1) 三大洋の残り 2 つは、太平洋と大西洋。
 (2) 先端技術産業は、おもに北緯 37 度以南のサンベルトとよばれる地域で発達した。
 (3) 北海道は冷帯だが、フランスやイギリスは温帯である。
 (4) アメリカは 1990 年の総排出量が最も多く、2021 年の 1 人あたりの排出量も多いエ。

中国は急速に経済が発展し、世界の工場とよばれるようになったことから、1990 年から 2021 年にかけて排出量が著しく増加したウ。人口が多いので 1 人あたりの排出量はそこまで多くない。

インドは中国ほどではないが、近年経済発展しているのでア。残るイは日本。

2

- (1) フォッサマグナ (2) ウ (3) リアス海岸
 (4) 夏の涼しい気候を利用することで、他の産地の出荷が少ない時期にレタスを出荷している。
 (5) D

解説

(2) ア：阪神工業地域も太平洋ベルトに位置しているので、兵庫県も該当する。

イ：4 つの県のうち海に面している県は、兵庫県、愛知県、福井県。そのうち、福井県は製造出荷額上位 3 産業に輸送用機械が入っていない。

ウ：福井県の電子部品の製造品出荷額はおおよそ、 $22600 \times 0.15 = 3390$

兵庫県の鉄鋼の出荷額はおおよそ、 $164000 \times 0.12 = 19680$

エ：愛知県の鉄鋼の製造品出荷額はおおよそ、 $480000 \times 0.05 = 24000$

長野県の電子部品の出荷額はおおよそ、 $62000 \times 0.12 = 7440$

(4) 他の産地の野菜の出荷量が少ない時期に出荷できるため、高い価格で販売できる。

(5) A は海岸線距離が一番長いので、リアス海岸がある三重県 B は内陸県で国宝建造物が多い奈良県

C は昼夜間人口比率が一番高いので、多くの企業が集まる大阪府

3

- (1) ウ (2) 仏教の力で国家を守るために。 (3) 御成敗式目（貞永式目）
 (4) ウ (5) ウ→ア→エ→イ

解説

(1) ①：倭は百濟を助けるために援軍を送り、唐と新羅の連合軍と戦った。

②：壬申の乱は天智天皇の死後の 672 年におきた、天皇の位をめぐる争い。

(4) 座は鎌倉～室町時代につくられた商工業者の同業者組織。

町衆は、応仁の乱のあと、京都などで自治をなった裕福な商工業者のこと。

株仲間は江戸時代につくられた商工業者の同業者組織。

(5) アは 1772 年。イは 1837 年。ウは 1637 年。エは 1787 年で、寛政の改革を行った。

4

- (1) 殖産興業 (2) i : 生糸 ii : 原料の綿花が大量に必要になった
 (3) ベルサイユ条約 (4) イ

解説

- (2) ①: おもにアメリカ向けの輸出産業として発展し、日露戦争後には世界最大の生糸輸出国になった。
 ②: 1872年は綿糸を多く輸入していたが、1899年には生糸につぐ輸出品になっている。
 綿糸の原料である綿花はおもに輸入に頼っていたので、綿花は最大の輸入品になった。
 (4) アは高度経済成長期に普及した。 イのラジオ放送は大正時代の1925年から。
 ウは明治初期の文明開化のころ。 エのテレビ放送は1953年から。

5

- (1) エ (2) ア (3) 税率が高くなる (4) ア (5) A : 配当 B : 株主総会

解説

- (1) アは精神の自由の中の学問の自由。イは請求権の中の裁判を受ける権利。
 ウは精神の自由の中の信教の自由。
 (2) 内閣不信任の決議は国会が内閣に対してもつ権限。
 最高裁判所長官の指名は内閣が裁判所に対してもつ権限。
 (4) X : 日本銀行は、日本で紙幣を発行できる唯一の銀行である。(発券銀行)
 政府の資金を出し入れする。(政府の銀行)
 一般の銀行へのお金の貸し出しや預金の預け入れを行う。(銀行の銀行)
 Y : これを製造物責任法(PL法)という。

6

- (1) エ (2) ウ (3) 温室効果ガス (4) 再生可能エネルギー

解説

- (1) Aは水力発電の割合が大きいのでカナダ。Cは総発電量が大きいのでアメリカ。
 (2) 大戦景気は第一次世界大戦中とその後におきた好景気のこと。
 特需景気は1950年におきた朝鮮戦争によって日本経済が回復し始めたこと。
 バブル経済は1980年後半からおきて1991年に崩壊した不健全な好景気のこと。
 (3) 1997年に採択された京都議定書では、先進国に温室効果ガスの排出削減を義務付けた。
 2015年のパリ協定では、先進国も発展途上国も温室効果ガスの排出削減に取り組むことが決められた。